



インターネットでの情報提供	
提供予定日	5月31日

平成23年5月30日(月) 県政記者クラブ配布資料			
所管課	担当	担当者	電話番号
商工労働部商工政策課	政策企画担当	都竹 淳也	直通 058-272-8350 内線 3042
イオンリテール株式会社 東海カンパニー	広報担当	広瀬 晴行	052-589-0733

## イオンが実施する買い物弱者対策事業と連携した 県産品販売及び県政施策PR事業の実施について

県では、イオンリテール(株)が経済産業省の買い物弱者対策支援事業の採択を受けて実施する岐阜県下全域への宅配サービス「とどくんです。」と連携し、利用者に向けた県産品販売と、県政の施策PRを6月1日より実施します。

本サービスは、イオンが専用のカタログを会員登録者に配付し、電話・FAX・インターネットにより注文を受け、県下全域に商品をお届けするもので、本カタログに岐阜県産品コーナーを特設するとともに、商品配送にあたり、防災、防犯、イベント等の県政情報を同梱する形で実施します。

こうした民間企業の買い物弱者対策事業と連携し、県産品販売や県政の施策PRの取り組みを行うのは、全国でも初めてです。

### 記

#### 1 県産品販売の概要

##### (1) 販売方法

イオンの宅配サービス「とどくんです。」専用のカタログ(年4回発行)に見開き2ページの県産品特集ページを毎号掲載。

##### (2) 商品内容

第1回目(6~8月号)においては、飛騨牛、明宝ハム、鶏ちゃんなど40点を販売。西濃エリアのお菓子を重点的に取扱い。商品は毎回、見直しを予定。

##### 主な商品

- ・飛騨牛、育味豚、鶏ちゃん、岐阜県産ハツシモ、朴葉味噌、奥美濃ソース、郡上みそ  
明宝ハム、高賀の森水、高山ラーメン、柿羊羹、金蝶饅頭、大垣せんべいなど

#### 【カタログイメージ】



## 2 県政施策PRの概要

### (1) PR方法

本宅配サービスの利用者の注文商品の配送にあたり、県からイオンにPRを預託し、配達用段ボールに県の施策パンフを封入してもらう形で配付。

### (2) 対象施策

本宅配サービスの利用者が30～50歳代の女性が多いことを踏まえ、防災、防犯、消費者問題、子育て等に関する資料や直近のイベント情報等を重点的に配付。対象となる施策は毎月単位で見直す。6月は、「土砂災害警戒情報」、「ぎふを旅して日本を元気に！キャンペーン」を配付予定。

## 3 宅配サービス「とどくんです。」の概要

### (1) 取扱商品

生鮮食品（青果・鮮魚・生肉）、日配食品（豆腐・納豆・乳製品など）、加工食品、日用雑貨などカタログ掲載は約310品目、インターネット注文の場合は約6,000品目

### (2) 配送エリア 岐阜県下全域（配送店はイオン大垣店）

### (3) 登録者数 約2,000名（平成23年4月末現在）

### (4) 注文方法

電話、FAXまたは「イオンネットスーパー」のウェブサイト（[www.aeon.jp/netsuper/](http://www.aeon.jp/netsuper/)）を通じ、会員登録（入会金・年会費無料）し、注文。

### (5) 配送料等

配送料315円（1回あたり）+買物代行手数料105円（最低注文金額 1,200円）

### (6) 決済方法

代金引換（現金・WAON、代引き手数料105円が必要）、クレジットカード（インターネット注文のみ）

### (7) 配送形態 15時までの注文受付分を翌日の14～18時、又は18～20時に配送

### (8) 付帯サービス

電話注文の会員登録をした65歳以上の高齢者に対し、2週間以上注文がない場合、コールセンターから電話をかけ、ご用聞きを行うと共に、3回コールの上で不通の場合、緊急連絡先に連絡が入るサービスを実施。

### (9) その他

本宅配サービス事業は、本年1月に、経済産業省の「地域商業活性化事業費補助金（買物弱者対策支援事業）」の採択事業として選定。4月13日（水）よりサービスを開始。

## 4 イオンと岐阜県との連携について

### (1) 包括提携協定の締結

県内の商業・観光振興を始め、県産農畜産物の販売促進、防災、福祉、教育など、様々な分野において、地域活性化と県民サービス向上に協働して取り組むため、平成22年11月4日に包括提携協定を締結。

イオン(株)と都道府県が包括提携協定を締結するのは、大阪府、山形県、三重県、宮城県に続き全国5例目（本県締結時）

### (2) 主な連携事業の実績

#### 「ぎふ すまいるWAON」カードの発行

全国で利用可能な電子マネー「ぎふ すまいるWAON」カードを、平成22年12月より発行。利用金額の0.1%が毎年岐阜県に寄付され、福祉関係事業に充当（当面は、特別支援学校スクールバス運行経費に充当予定）。福祉への寄附を目的とした地域WAONは全国初。

今年2月14日には、地域の商店街等におけるWAONカードの活用事例などを紹介する電子マネー普及セミナーを開催。

#### 地産地消フェア等の協働実施

地産地消を進めるため、季節ごとに県内各店舗において、地産地消フェアを実施。フェアを実施する際に、イオンの持つ媒体を活用して旬な農産物情報などを広く提供。

- ・第1回目は、イオン各務原店において、協定締結イベントとして実施。
- ・第2回目は、平成22年11月20日に大垣店で実施。
- ・第3回目は、平成23年2月25日～27日まで木曽川店で実施。

イオンのSC（ショッピングセンター）出店食品・飲食テナントとのマッチング商談会開催

- ・イオンのバイヤーと産地をマッチングする商談会を平成22年度に2回実施。

観光キャンペーンとのタイアップ企画実施

- ・協定締結に先駆けて、「ぎふを味わおうキャンペーン」（於：東京・青山）に関して、平成22年10月11日～11月3日まで都内6店舗にてポスター掲示及び冊子配布。
- ・「ぎふを味わおうキャンペーン」（於：名古屋・栄）に関して、平成22年11月16日～12月6日まで、愛知県内17店舗にて、ポスター掲示及び冊子配布。
- 「岐阜県からのお知らせ」ボードの設置
- ・平成22年12月から、県内イオン6店舗に「岐阜県からのお知らせ」ボードを設置。

店舗での「自助実践200万人運動」実施

- ・平成22年12月11日にイオン大垣SCにて、同年12月12日にマックスバリュ養老店にてキャンペーン活動を実施。

ぎふ清流国体、ぎふ清流大会へ向けた気運盛り上げへの協力

- ・両大会オフィシャルスポンサーとして、広報事業等へイオンリテール(株)が協賛。平成22年12月20日に中部カンパニー支社長から知事へ協賛金を贈呈。
- ・県内イオン店舗にミナモ募金箱を設置。
- ・「ぎふ清流国体応援弁当」を開発・県内のイオン各店舗やミニストップで販売。（23年5月）

東北物産展「がんばろう東北！」の開催

県の実務により、平成23年4月28日～5月1日までイオン大垣店において、東北各県の産品を販売するほか、FC岐阜によるホームゲームの震災復興特別招待券のプレゼントや、東北応援メッセージの募集を実施。

### (3) イオンの概要

<イオン株式会社>

- ・設立：1926年（大正15年）9月
- ・資本金：1,990億54百万円
- ・本社：千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
- ・代表：代表執行役社長 岡田元也

<岐阜県内の主な店舗>

- ・イオンSC：イオン大垣SC、イオン各務原SC
- ・イオン：大垣店、各務原店、岐阜店、関店、美濃店、柳津店
- ・マックスバリュ：大垣東店、各務原店、岐南店、岐阜池田店、垂井店、養老店、輪之内店
- ・メガマート：岐阜池田店、養老店、輪之内店